



ネマト・シャフィクは国際通貨基金の副専務理事である。

奪われた夢

今日の若者の運命は、我々の力で世界経済を軌道に乗せることができるかで決まるだろう。

1年ほど前、チュニジアの青年、ムハンマド・ブアジジが行商用の屋台を押収されたことに抗議するため焼身自殺を図った。彼の行為は単に国内革命を触発したのではない。この命がけの行動は、より広範な「アラブの春」へとつながる一連の反政府デモを起す引き金となったのだ。「チュニジアのこの青年が世界を変えたのは、彼が失業したからではなく、夢を奪われたからだと思う」

こう述べたのは、昨年9月に開かれたIMFセミナーに出席していたケニア出身の若い起業家だった。この発言は私の心に克明に刻まれた。仕事をしなくても就職先のない若者が究極的に支払うかもしれない甚大な代償を代弁していたからだ。すなわち、それは未来と夢を失った若者の絶望感を物語っていた。

失われた世代

世界金融危機では、若者は罪のない傍観者だった。しかし、現在の情勢を招いた政策の誤りに、最も深刻な代償を支払うのは、こうした若者たちだ。彼らは、近年に累積された債務の履行のために税金を払わなければならない。さらに、世界経済は悪化するユーロ問題に脅かされ、特に欧州の一部の国では失業率が依然として上昇し続けている。この影響を最も受けるのは、15～24才の若者である。若者の間の失業率は複数の国々でかつてない高水準に達している。

適切な政策が施行されない限り、向こう10年間の成長のみならず、一つの世代が失われる危険性がある。

次の状況を考えてみよう。スペインとギリシャでは、就職できない若者が半数近くに上る。中東では、若者の失業率は、ヨルダン、レバノン、モロッコ、チュニジアで失業者全体の40%以上、シリアとエジプトでは60%近くに達する。また元来、雇用創出で堅実な実績をもつ米国でも、若者の間の失業率は18%以上に及ぶ。

若者は、それ以外の労働者より景気後退期に痛手を受けやすい。経済成長が減速すると、若者の失業率が増大する。労働市場に参入したばかりの若者は、それだけでなく大きな障害に直面している。その一例として、若者は特定の職種での経験が浅いため、往々として訓練(OJT)を受ける必要があること

が挙げられる。また景気後退局面になると、若者はその影響を多分に受けがちだが、景気が回復しても企業は経験の浅い人々を雇いたがらない。純粋な経済的見地に立っても、熟練労働者をレイオフするのはコスト高であるため、企業にとっては若者の方が解雇しやすい。こうした要因は、2008年の世界経済危機以降に特に顕著に現れているようにみえる。

若者の失業は、人的資本の減少あるいは喪失を招くため、経済成長に長期的な影響を与える。だが、それ以外にも数多くの影響を、失業した個人と社会全体の両方に及ぼす。

以下はその一例である。

経済にかかるコストの増大： 若者の失業は、失業保険などの給付金の増大、所得税の減収、生産能力の無駄使いという結果を招く。

頭脳流出： 若者の失業は、海外移住者の増大につながるが多い。この現象はすでにアイルランドとアイスランドで顕在化し、多くの中東諸国では長期にわたり定着している。危機の打撃を受けた多くの国では、深刻な景気後退期になると、労働者の海外移住が伝統的に行われている。

犯罪率の増加： 失業率の上昇は犯罪率の増加に結びついてきた。

終身所得の減少： 若者の失業は、減収という形で中年期に至るまで影響を及ぼし、「所得の傷跡」を残す。失業期間が長いほど、この傷跡は大きい。

寿命の短縮： より一般的に、失業は寿命の短縮に結びついてきた。後に心臓麻痺を起こす可能性や自殺の割合も高くなっている。

IMFへの教訓

その対策として何が可能なのか。そしてIMFはいかにして支援できるのか。前述のセミナーで、参加者の一人が、IMFは若者と失業という問題に関心があるのかと私に尋ねた。

IMFのマネートはマクロ経済の世界的安定性を確保することだが、経済の安定といっても、それが若者の失業率に重大な影響を及ぼすものであったり、その逆であったりと、実際には多くの局面がある。

例えば、昨年の「アラブの春」での出来事は、IMFにとって重要な教訓を含んでいる。2010年以前、中東諸国の大半はかなりの経済成長率を達成してきた。チュニジアやエジプトなどの国々は、革命が起きる直前までの3年間に年間平均3~5%の伸びを示してきた。これらの国々は表面上、かなり成功しているように見受けられた。だが、こうしたデータを越えて、貧富の差の拡大や蔓延する失業を考慮に入れると、水面下で深刻な問題がうごめいているのは極めて明白だった。

従って、集計された数値を見るだけでは不十分であり、こうした数値の根底で起きている事象に目を向けなければならないのだ。ある国でこうした事象を経た結果、革命が起きるのであれば、それはマクロ経済の安定性にとってマイナスなのは明らかだ。

IMFの業務はそれまで雇用問題に傾注してこなかった。この重要な分野で具体的なマネートを掲げる他の機関と協働しているのは、まさにそのためでもある。IMFは国際労働機関(ILO)と強力なパートナーシップを結んでいるほか、雇用創出のためになるマクロ経済政策についてより深く理解するための知識を習得してきた。また、より実務的なレベルでは、雇用創出の促進で政府や、組合、民間部門を支援できる戦略の立案において、一部の国でILOと共同作業を展開してきた。

IMFはまた、世界、地域、国レベルで様々な労働組合と活発な対話を進めている。例えば、国際労働組合総連合とは定期的に連絡をとり、経済協力開発機構(OECD)の労働組合諮問委員会とも相互に関わってきた。IMF加盟国へのミッション全体のおよそ80%は、当該国の労働市場での出来事をより深く理解するため、労働組合の代表と会合を開いている。

しかし若者の失業率削減の面でIMFができる最大の貢献は、加盟国の経済成長を回復するための支援を行うことである。経済が回復すればこそ失業率の改善が可能になるからだ。

雇用創出へのロードマップ

雇用を破壊するのではなく生み出すような世界経済を取り戻すには数々の方策を進める必要がある。

米国や欧州の先進国では、需要不振という問題が存在する。2008年の危機発生以来、先進国政府は、不況を回避するために公共支出の拡大を図ってきた。これは功を奏したものの、将来に対する懸念は今もって消えていない。需要を押し上げるための支援に一層の力を注ぐことは、今後の信認回復のための政策と共に、不可欠となる。その一方、若者の技能を維持し、一段と強化するために希少な財政資源を利用する必要がある。

また、欧州の多数の国では、これまで長く続いてきた構造上の特性も、若者の雇用面での障害となっている。それは、製品市場と労働市場の構造が多分に、内部で働く労働者や企業自体を保護するようになっているからだ。こうした国内市場での競争の欠如により、結局、国際市場での競争力が弱まり、成長と雇用創出が阻害されているのだ。IMF

は、加盟国との政策対話の一環として、労働市場の細分化緩和、競争上の障壁削減(特に、サービス部門)、成長志向の税制改革の実施、教育・研究開発への取り組み拡大を目指す施策を推奨している。こうした施策は明らかに各国固有の環境に適応させる必要があるが、できるだけ早急に実施することが極めて重要となる。

新興経済国はまた別の話である。これらの国は、力強く成長し、少なくとも最近までは、一部で過熱の危険すらあった。主に対外収支の黒字国を中心とする一部の国は、内需を刺激し、先進国の製品を含め、海外で製造された商品をより多く購入することで、世界的失業率と若者の失業率の解決に貢献できる。

一方、低所得国は、2008年以降、危機を比較的無難に乗り切ったが、その過程で多額の財政資源を費やした。そのため、財政バッファの立て直しが現在の課題であり、そうすることで、世界環境が悪化した場合でも、雇用の維持と、保健、教育、インフラなどの優先分野への支出の転換が可能になる。

円滑な与信活動の回復

雇用創出に大切なもう一つの要素は信用へのアクセスである。米国と欧州での現行の問題は、銀行が貸し渋りを行っていることだ。米国では、依然として続く住宅市場の危機が与信の伸びに水を差している。欧州では、銀行がソブリン債という大型のリスクにさらされている。その対応として貸付条件の引締めが行われてきたが、そうすると、起業向け貸付が減少し、若い起業家が真っ先にその影響を被るのは驚くに当たらない。

銀行資本の増強と、より広義な意味で信認の回復が重要なのは、まさにそのためであり、そうすることで、金融機関は貸付という本来のビジネスに戻り、成長に貢献できるのである。

途上国では、多数の銀行が貸付を行っているが、特に若者や未来の起業家など、人口の広い層に貸付が浸透していない。そのため、信用へのアクセス拡充は、雇用にとって極めて重要となる。

行動の呼びかけ

世界各地の何百万人も若者にとって、2012年は未来を賭けた年である。我々が、世界経済を回復の軌道に乗せることができなければ、未来が損なわれ、より多くの夢を奪うことになるだろう。若者の失業問題を解決するには、雇用創出や信用回復を支援する政策と共に、世界の成長回復が不可欠なのである。そして、国際的な協調なしには、これらのいずれも達成することはできないのである。■